

平成27年度 当初予算総額 299億5,280万円を計上

海津市が誕生して10年

「さらに元気な海津市」へ飛躍する年

問い合わせ 企画財政課 ☎53-1113

平成27年度の当初予算規模は、一般会計157億8,300万円(前年比2.9%増)、特別会計120億100万円(7.8%増)、企業会計21億6,490万円(11.0%減)、財産区会計390万円(18.2%増)、全体では299億5,280万円(3.6%増)となりました。

市合併10周年にあたり、さらに元気な海津市へ飛躍する年として、教育や医療福祉分野を充実させ、合併10周年記念事業、定住促進事業を実施します。

教育面では、城南中学校と南濃中学校の統合に向け、新校舎の建設、北舎の大規模改造、電車通学の生徒が増えることを考慮し、養老鉄道の石津、美濃松山両駅に駐輪場を整備します。また、城山小学校の空調設備の整備を実施し、これにより市内の小学校全ての空調設備が整います。

医療福祉では、特定不妊治療者に限定していた助成金支給を、一般不妊治療者にも適用させます。また、生活習慣病健診、脳検診、胃がんリスク検診などを実施し、健(検)診事業の充実を図ります。

合併10周年記念事業では、市民創作ミュージカルの開催、偉大な先人を紹介する冊子の作成、オランダ研修事業や10周年記念公募事業などを実施します。

定住促進事業では、45歳以下の転入者で家屋を取得し居住する人に、家屋の固定資産税相当額(上限120平方メートル)を3年間、市商品券で助成します。

厳しい経済情勢が続く中、行政運営事務事業の見直しをこれまで以上に進め、限られた財源を重点的かつ効率的に配分して執行するとともに、「元気な海津市」「持続できる海津市」「開かれた海津市」を目指し、簡素で効率的な行政運営を図りながら財政の健全化に努めていきます。

平成27年度 会計別予算

(単位：千円)

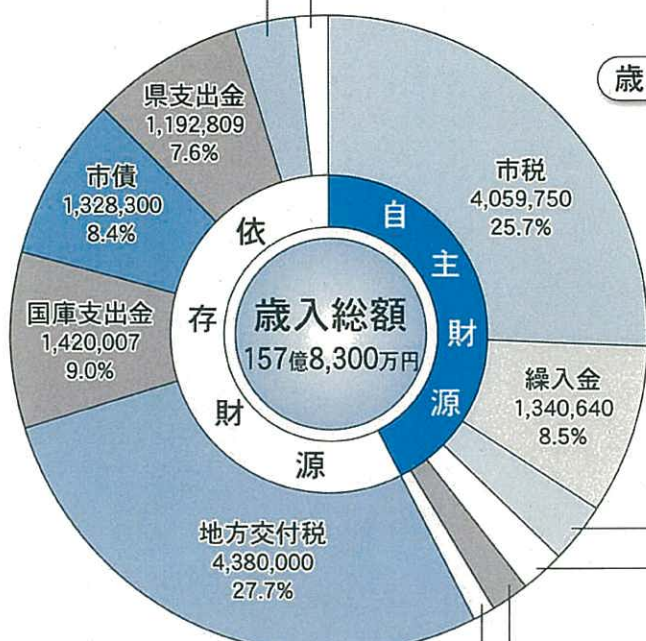
会 計 名	予 算 額	前年度比較(増減額)
一 般 会 計	15,783,000	442,000
特 別 会 計	12,001,000	869,600
クレール平田運営特別会計	121,300	15,900
月見の里南濃運営特別会計	114,300	1,300
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計	47,300	△800
国民健康保険特別会計	5,394,000	664,000
介護保険特別会計	3,179,500	△6,900
後期高齢者医療特別会計	661,300	10,500
下水道事業特別会計	2,483,300	185,600
企 業 会 計	2,164,900	△268,000
水道事業会計	1,303,300	△245,500
介護老人福祉施設事業特別会計	253,900	△9,000
介護老人福祉施設事業デイサービスセンター特別会計	42,600	400
介護老人保健施設事業特別会計	565,100	△13,900
駒野奥条入会財産区会計	2,400	600
羽沢財産区会計	1,500	0
合 計	29,952,800	1,044,200

平成27年度 一般会計予算

(単位：千円)

地方消費税交付金等 506,200 3.2%

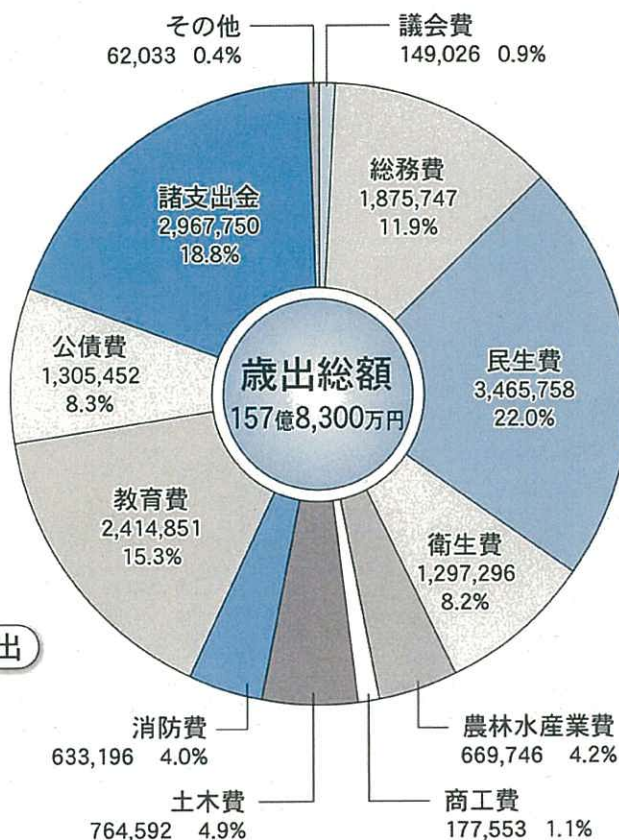
地方譲与税 242,000 1.5%



歳入

繰越金 500,000 3.2%

諸収入等 355,161 2.3%



歳出

総額 427,770円



市民1人あたりの予算の使い道 (一般会計)

議会費 議会活動に 4,039円	総務費 行政運営に 50,839円	民生費 福祉・保健・医療の充実に 93,933円	衛生費 きれいな生活環境に 35,161円	農林水産業費 農林業や水産業の振興に 18,152円	商工費 商工観光業の振興に 4,812円
土木費 道路や橋、計画的なまちづくりに 20,723円	消防費 消防活動に 17,162円	教育費 学校・生涯学習・スポーツの振興に 65,450円	公債費 まちづくりのための借入金返済に 35,382円	諸支出金 特別会計への繰り出しなどに 80,436円	その他 労働費・予備費など 1,681円

※平成27年1月1日現在 市の人口36,896人

さらに元気な海津市へ！

【財源】 国…国庫支出金 県…県支出金
その他…分担金、使用料など
一般…一般財源

◎…新規事業 ●…拡大事業 ■…継続事業

平成27年度当初予算は、市ホームページにも掲載していますので、ご覧ください。

●子宝祝金支給事業（9,750千円）

第3子以降の子を出産し、その出生児が小学校就学に至るまで引き続き居住する意思のある出生児の保護者に支給する。
【財源：一般 9,750】

◎ヘルプカード作成事業（145千円）

障がいのある人などが災害時や日常生活の中で困ったときに、周囲に自己の障害への理解や支援を求めるためのヘルプカードを作成し、希望者に配布する。
【財源：一般 145】

■敬老の日お祝い事業（6,243千円）

長年にわたり社会に貢献された高齢者への敬意と長寿を祝福するため、9月上旬から敬老の日にかけて市内在住の80歳以上の方々に記念品を配布する。
【財源：一般 6,243】

◎生活困窮者自立支援事業（14,748千円）

生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、生活に困窮した市民に対し、自立相談支援事業の実施、住宅確保給付金の支給やその他の支援を行う。
【財源：国 11,060・一般 3,688】



1

安心して暮らせる 地域医療・福祉のまちづくり

■生活習慣病・8020歯科健診事業（7,665千円）

健康増進法に基づき、生活習慣病健診、8020歯科健診を実施する。また、脳検診事業を40歳以上を対象に実施し、疾病の予防や早期発見、早期治療を推進する。
【財源：県 139・一般 7,526】

■がん検診等事業（63,635千円）

保健事業として各種がん検診事業および人間ドックを実施し、がんの予防や早期発見、早期治療を推進する。
【財源：国 1,463・県 1,325・その他 1,784・一般 59,063】

●妊婦・乳幼児健診事業（36,259千円）

母子保健法に基づき、乳幼児健診および妊婦健診を実施する。妊婦健診については、妊婦の経済負担の軽減および母体や胎児の健康確保を図る。妊婦歯科健診および新生児聴覚検査への助成をする。また、養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対して、養育医療に要する費用を支給する。今年から、特定不妊治療者のほか、一般不妊治療者にも助成金を支給し、少子化対策の一助とする。
【財源：国 150・県 1,075・一般 35,034】

◎子育て短期支援委託事業（150千円）

児童を養育している家庭の保護者が夜間勤務、疾病その他の理由により養育が困難となった場合および緊急一時的に母子などの保護が必要となった場合、児童福祉施設などにおいて一定の期間養育および保護を委託する。
【財源：一般 150】

3 美しい自然を守り、 ともに生きるまちづくり

- 畜犬等管理事業（990千円）
狂犬病予防注射の実施や飼い犬・猫避妊等手術費を補助する。【財源：その他 990】
 - 一部事務組合負担事業（603,204千円）
南濃衛生施設利用事務組合（553,163千円）、西南濃粗大廃棄物処理組合（50,041千円）への負担金。【財源：一般 603,204】
 - ごみステーション施設整備補助事業（900千円）
ごみステーション施設の新設および修繕整備に対する補助金。【財源：一般 900】
 - 生ごみ処理機器設置補助事業（450千円）
生ごみ処理機器設置（コンポスト、電気式生ごみ処理機）に対する補助金。【財源：一般 450】
 - リサイクル奨励金交付事業（13,500千円）
ごみの減量化と再資源化を促進するため、分別回収事業を実施した団体などにリサイクル奨励金を交付する。【財源：一般 13,500】
 - リサイクル対策事業（10,019千円）
リサイクル資源の回収拠点として、エコドームの管理運営を行う。【財源：その他 4,126・一般 5,893】
-
- 不法投棄対策事業（5,296千円）
不法投棄されにくい環境づくりとして、市内一斉美化運動を年2回（6月第1日曜日・10月第3日曜日）実施する。また、環境パトロール員などによる監視体制を強化し、不法投棄の防止を図る。【財源：一般 5,296】
 - ごみ収集運搬および処理など委託事業（112,526千円）
一般家庭から排出されるごみを分別収集し、処理施設などにおいて適正に処理する。【財源：その他 116・一般 112,410】
 - 合併浄化槽設置費補助事業（3,700千円）
生活排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図るため、浄化槽設置に要する経費および浄化槽を設置後、公共下水道に接続する経費に対し、補助金を交付する。【財源：国 162・県 162・一般 3,376】

2 安全で快適な 生活環境のまちづくり

- 道路ストック老朽化対策事業（171,484千円）
今後、急速に老朽化していく橋りょうなどの道路施設について、適切に維持管理するため、道路施設の長寿命化を計画的に実施する。【財源：国 94,060・地方債 73,100・一般 4,324】
- スマートIC整備事業（20,430千円）
道路利用者の利便性の向上、また、企業立地や地域産業の活性化などを図るため、スマートIC整備に向けた測量調査などを実施する。【財源：国 11,230・一般 9,200】
- 交通安全施設設置事業（26,230千円）
地域の交通事故防止・交通安全確保のため、交通安全施設を設置する。また、通学路の安全対策および区画線再塗布を実施する。【財源：その他 26,230】
- 高齢者運転免許証自主返納支援事業（175千円）
高齢者による交通事故の減少を図るため、運転免許証を自主返納した65歳以上の人に対し、住民基本台帳カードとコミュニティバス回数券など5,000円分を交付する。【財源：一般 175】
- ◎空家台帳図面作成委託事業（687千円）
空家の増加に伴い、懸念される防災性・防犯性の低下、衛生・景観の悪化に対応することや、移住定住施策の基礎資料とするため、市内で空家と思われる情報を取りまとめ、関係各課で情報共有を図る。【財源：一般 687】
- 防災情報収集発信事業（2,180千円）
職員の初動体制確立のため職員メールシステム運用する。また、海津市に特化した判断基準とリスク監視を行うため、民間気象サービス事業者の防災業務支援サービスを導入する。雨量計を1か所設置し、防災監視体制の充実を図る。【財源：一般 2,180】
- 自主防災組織活動および備蓄資機材補助事業（2,400千円）
地域防災力を強化するため、自主防災組織に対し、自主的な防災訓練実施などに要する経費および防災備蓄資機材の購入に要する経費を補助する。【財源：一般 2,400】



地域の特徴を活かした、 活力ある産業のまちづくり

■農業振興対策補助事業 (21,976千円)

地域の水田営農の活性化を図るため、導入される農業用機械施設の経費に対し、その一部を助成する。

【財源：一般 21,976】



●元気な農業産地構造改革支援事業 (84,328千円)

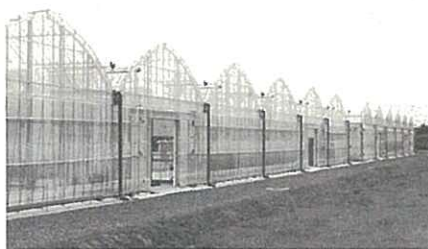
産地農業の生産拡大を目的とする農業用機械施設の導入計画のうち、岐阜県が認める計画に対し、その経費の一部を助成する。

【財源：県 84,328】

◎新規就農者支援補助事業 (6,000千円)

市の担い手の育成・確保を図ることを目的に、新規就農者の初期の施設整備など負担を軽減して、円滑な就農を促進するため、事業の一部を助成する。

【財源：一般 6,000】



◎6次産業化共同研究委託事業 (1,200千円)

中部大学と西美濃農業協同組合および市において、柿酢に関する共同研究を行う。【財源：一般 1,200】

■商工会等補助事業 (39,200千円)

商工会の運営に対する補助金ならびに商工会などが行う各種イベント開催事業費に対する補助金。

【財源：一般 39,200】

■舟運観光事業 (386千円)

低地・水を活用した河川での「舟運」を運航し、優良な観光資源としてのイメージを定着させる。

【財源：その他 67・一般 319】

■就労支援の充実事業 (3,988千円)

無料職業紹介所による職業相談および職業紹介を実施する。また、近隣のハローワークと連携して求人情報、市内企業の会社概要などを掲載した「職場ガイド」を作成し、求人に関する情報を提供する。

【財源：国 870・一般 3,118】

魅力ある 教育・文化のまちづくり

■郷土学習推進事業 (2,031千円)

ふるさと海津の歴史にふれ、地域を知り郷土愛を育むために「海津市郷土学習の手引き」(社会編)を活用し、続いて「海津市郷土学習の手引き」(理科編)を作成する。

【財源：一般 2,031】

●電子黒板等活用事業 (8,949千円)

電子黒板や大型テレビを導入し、児童生徒の学習意欲を高め、学力の向上を図る。【財源：一般 8,949】

●中学校統合整備事業 (557,539千円)

城南、南濃中学校の統合に向け、新校舎の建設、北舎の大規模改造、電車通学の生徒が増えることを考慮し、養老鉄道の石津、美濃松山両駅に駐輪場などを整備する。

【財源：国 169,743・県 11,440・地方債 361,000・その他 12,130・一般 3,226】

●海津市キッズパスポート事業 (2,200千円)

小・中学生を対象に、市内公共交通機関(養老鉄道、海津市コミュニティバス)が乗り降り自由となる乗車券(1年間有効)を5,000円で発売する。

【財源：一般 2,200】

●芸術文化振興事業 (14,596千円)

豊かな芸術文化に接する機会を提供するため、はぐるま公演、市民創作ミュージカル(本公演、アウトリーチ公演)などを開催する。

【財源：その他 6,713・一般 7,883】

■スポーツフェスティバル補助事業 (900千円)

平田地区で開催されるスポーツフェスティバルの経費および長良川で開催されるレガッタとカヌー競技を中心とした水上フェスティバルに補助する。

【財源：一般 900】

■第35回全日本中学選手権競漕大会負担金 (2,500千円)

ボート競技の人口増大と選手発掘を目指し、ジュニアの育成および競技力強化を図る大会が開催されるにあたり、その運営費を補助する。【財源：一般 2,500】

◎2020ターゲットエイジ選手支援補助事業 (300千円)

日本オリンピック委員会が承認する大会の開催種目または今年と来年の国民体育大会開催種目における日本代表選手に選ばれた個人に補助する。

【財源：一般 300】

■姉妹都市生徒・友好都市児童交流事業 (2,948千円)

地域間交流を通して文化や歴史、習慣などを学び、友情を育て相互の理解を深めながら、心豊かな人間の育成を図るとともに、霧島市・酒田市との友好・親善に寄与する。

【財源：一般 2,948】

7 効率的な行財政運営

■基幹系システムの安定稼働事業 (182,147千円)

住民記録システム、税関係、福祉関係などの基幹系システムの運用管理を行う。マイナンバー制度導入に係るシステム改修を行う。

【財源：国 50,044・一般 132,103】

■情報系システムの安定稼働事業 (91,738千円)

情報系システム(文書管理、庶務事務、統合型GIS、グループウェアなど)の運用管理を行う。マイナンバー制度導入などに係るシステム改修を行う。

【財源：一般 91,738】

■職員研修事業 (2,507千円)

海津市職員研修計画を踏まえ、行政課題に的確な対応ができる職員の人材育成を図る。

【財源：その他 1,300・一般 1,207】

■職員交流事業 (14,296千円)

姉妹都市の鹿児島県霧島市、岐阜県および養老町と職員を相互派遣することで、派遣先の優れたところを事務的・技術的な面から収集し、市行政に活用するとともに職員の相互交流を図る。

【財源：その他 9,500・一般 4,796】

■庁用車更新事業 (4,415千円)

庁用車で、原則13年以上経過し、走行距離10万キロメートルを超えた車両について更新を行い、適正な車両の配置を行う。

【財源：その他 4,415】

●ふるさと寄附金推進事業 (428千円)

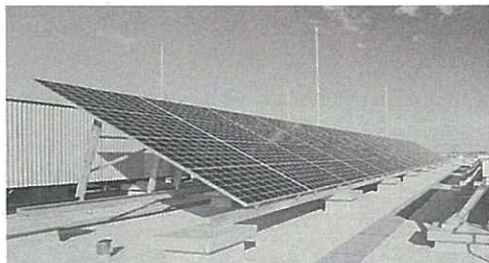
ふるさと海津応援寄附金の寄附者へ市の特産品などを贈呈し、寄附の奨励とともに、市の特産品などをPRする。また、クレジット支払いを可能にし、寄附者の利便性を図る。

【財源：一般 428】

◎公共施設等総合管理計画策定事業 (14,500千円)

公共施設などの全体状況を把握し、長期的な視点による更新・統廃合・長寿命化など、公共施設などの最適な配置を進めるため、2か年で計画を策定する。

【財源：一般 14,500】



◎旧南濃庁舎解体事業 (1,815千円)

平成27年1月の統合庁舎開所により、使用しなくなった庁舎の解体に向けた設計を行う。

【財源：一般 1,815】

6 市民参画による協働自治のまちづくり

◎合併10周年記念事業 (14,894千円)

合併10周年にあたり、より一層の一体感を高め、さらなる飛躍の機会とするため記念事業を実施する。式典では、市政の振興に尽力された方々、広く市民の模範となられた方々に対する10周年記念特別功労表彰と、毎年実施している自治功労表彰を併せて行い、アトラクションで式典を盛り上げる。

【財源：一般 14,894】

◎宝暦治水完工260周年記念事業 (3,505千円)

宝暦治水工事完成260周年を記念し、市民劇団「劇団すがお」による「孤愁の岸」を上演する。

【財源：その他 1,120・一般 2,385】

■マスコットキャラクター作製事業 (1,254千円)

マスコットキャラクターの着ぐるみを1体作製し、2体とする。また、マスコットキャラクターを広く使用していただくため、デザインマニュアルを作成する。

【財源：一般 1,254】

■高須城下町クイズラリー事業 (271千円)

サイクリングマップを活用した事業展開の可能性を調査するため、高須城下町コースを利用したクイズラリーを実施する。

【財源：一般 271】

●人口減少対策事業 (687千円)

移住・定住支援事業のチラシを作成し、市外の人にPRをする。また、市が主催、共催、後援する未婚者の出会い支援催事に参加した者同士が結婚し、市に居住する場合に祝金を贈り、定住を促進する。

45歳以下の転入者で、家屋を取得し居住する人に、家屋の固定資産税相当額(上限120平方メートル)を3年間、市商品券で交付する定住奨励商品券交付事業を行う。

【財源：一般 687】

■同和問題啓発事業 (2,010千円)

同和問題をはじめとした様々な人権問題を、市民が正しく理解し、人権感覚をさらに磨き、差別意識の解消を図るため啓蒙・啓発事業を行う。

【財源：県 580・一般 1,430】

■人権啓発事業 (960千円)

「人権教育・啓発基本計画」のもと、人権尊重思想の普及高揚を図り、市民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資する。

【財源：県 300・一般 660】

